



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL http://www.toppan-f.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)櫻井 醜
 問合せ先責任者 (役職名)財務本部長 (氏名)福島 啓太郎 (TEL)03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	166,974	△1.3	8,147	△2.3	8,334	△4.6	4,203	1.5
23年3月期第3四半期	169,237	△1.5	8,341	△10.5	8,735	△13.9	4,140	△26.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,922百万円(2.7%) 23年3月期第3四半期 3,819百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	37 87	—
23年3月期第3四半期	37 30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	182,194	141,858	77.6
23年3月期	186,576	140,733	75.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 141,340百万円 23年3月期 140,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12 50	—	12 50	25 00
24年3月期	—	12 50	—		
24年3月期(予想)				12 50	25 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	△1.0	10,300	△0.1	10,800	△1.9	5,300	5.4	47 75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	115,000,000株	23年3月期	115,000,000株
24年3月期3Q	4,003,354株	23年3月期	4,003,354株
24年3月期3Q	110,996,646株	23年3月期3Q	110,996,646株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 追加情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、欧州を中心とする海外経済の減速、円高に伴う輸出環境の悪化や株安の長期化など、先行きに対する不透明感が高まる状況となりました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や、電子化などによる需要量の減少、競争の激化など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、震災以降増加する事業継続計画（BCP）ニーズに対応したビジネスプロセスアウトソーシング提案を推進するなど、既存事業のシェア拡大に取り組みました。また、アジア市場に進出する日系企業への販売促進強化や、NFC技術を活用した電子マネー決済のためのプラットフォームを提供する新会社の設立など、グローバル展開をにらんだ新事業・新市場の開拓、新サービスの創出に重点的に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期と比べ売上高は1.3%減の1,669億円、営業利益は2.3%減の81億円、経常利益は4.6%減の83億円、四半期純利益は1.5%増の42億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業 売上高 1,314億円（対前年同四半期 0.1%減）

セグメント利益（営業利益） 79億円（対前年同四半期 6.7%増）

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザイン提案や、帳票を中心とした印刷物の発注業務を効率化するビジネスモデル提案の推進などにより、シェア拡大を目指しました。しかしながら経費削減の徹底に伴う帳票類の需要量の減少や、競争の激化などにより、前年を下回りました。

DPSでは、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化などの影響はあったものの、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、ビジネスプロセスアウトソーシング受託の増加、最新鋭の高速デジタルプリンター導入によるバリアブル印刷物市場の開拓、販売促進用ダイレクトメール需要の回復などにより、前年を上回りました。

商品事業 売上高 355億円（対前年同四半期 5.5%減）

セグメント利益（営業利益） 13億円（対前年同四半期 28.5%減）

サプライ品は、環境に配慮した消耗品や節電関連商品を拡販するとともに、オフィス用品調達システムの提案を推進しましたが、販売価格の下落と震災の影響に伴うオフィス用品（用紙類）の供給不足などにより、前年を下回りました。

事務機器関連は、配送伝票対応新プリンターの拡販、プリンター周辺処理装置や、メーリングシステムの新規案件獲得などにより、前年を上回りました。

区分	前年同四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	131,613	77.8	131,420	78.7	△193	△0.1	174,235	77.7
（内DPS）	(53,936)	(31.9)	(58,830)	(35.2)	(4,893)	(9.1)	(70,580)	(31.5)
商品事業	37,624	22.2	35,554	21.3	△2,070	△5.5	50,069	22.3
計	169,237	100.0	166,974	100.0	△2,263	△1.3	224,305	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は43億円減の1,821億円、負債合計は55億円減の403億円、純資産合計は11億円増の1,418億円となりました。この結果、自己資本比率は77.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,698	27,633
受取手形及び売掛金	40,322	44,807
有価証券	2,431	2,432
商品及び製品	8,141	8,157
仕掛品	971	1,176
原材料及び貯蔵品	2,213	2,147
繰延税金資産	2,060	1,051
その他	3,805	3,987
貸倒引当金	△335	△296
流動資産合計	91,309	91,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,097	57,271
減価償却累計額	△26,065	△27,281
建物及び構築物(純額)	31,032	29,989
機械装置及び運搬具	73,160	71,464
減価償却累計額	△59,365	△59,642
機械装置及び運搬具(純額)	13,795	11,821
工具、器具及び備品	10,663	10,092
減価償却累計額	△8,584	△8,281
工具、器具及び備品(純額)	2,079	1,811
土地	23,040	22,626
リース資産	313	295
減価償却累計額	△239	△242
リース資産(純額)	74	53
建設仮勘定	118	133
有形固定資産合計	70,140	66,436
無形固定資産		
その他	3,246	3,293
無形固定資産合計	3,246	3,293
投資その他の資産		
投資有価証券	13,258	12,959
繰延税金資産	2,773	2,514
その他	6,067	6,241
貸倒引当金	△218	△350
投資その他の資産合計	21,880	21,364
固定資産合計	95,267	91,095
資産合計	186,576	182,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,096	24,636
短期借入金	354	433
1年内返済予定の長期借入金	181	69
1年内償還予定の社債	200	—
未払法人税等	1,730	362
賞与引当金	4,034	2,029
役員賞与引当金	55	31
資産除去債務	28	120
設備関係支払手形	1,741	932
その他	7,493	8,044
流動負債合計	41,915	36,661
固定負債		
長期借入金	51	5
退職給付引当金	2,803	2,690
役員退職慰労引当金	158	144
繰延税金負債	128	131
資産除去債務	710	649
その他	75	53
固定負債合計	3,927	3,674
負債合計	45,843	40,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	124,782	126,210
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	140,885	142,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	△93
為替換算調整勘定	△735	△880
その他の包括利益累計額合計	△671	△973
新株予約権	47	33
少数株主持分	472	484
純資産合計	140,733	141,858
負債純資産合計	186,576	182,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	169,237	166,974
売上原価	133,448	131,273
売上総利益	35,789	35,701
販売費及び一般管理費	27,447	27,553
営業利益	8,341	8,147
営業外収益		
受取利息	90	84
受取配当金	123	149
持分法による投資利益	33	52
受取技術料	127	6
その他	284	283
営業外収益合計	659	576
営業外費用		
支払利息	18	8
為替差損	136	118
貸倒引当金繰入額	—	93
環境保全費用	36	—
その他	75	167
営業外費用合計	265	388
経常利益	8,735	8,334
特別利益		
固定資産売却益	8	67
投資有価証券清算益	—	24
新株予約権戻入益	10	13
株式割当益	198	—
資産除去債務消滅益	165	—
その他	17	16
特別利益合計	400	121
特別損失		
固定資産除却損	223	190
投資有価証券評価損	432	127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	—
事業所移転費用	215	92
その他	75	42
特別損失合計	1,662	452
税金等調整前四半期純利益	7,473	8,003
法人税、住民税及び事業税	2,544	2,388
法人税等調整額	780	1,387
法人税等合計	3,325	3,776
少数株主損益調整前四半期純利益	4,147	4,227
少数株主利益	7	23
四半期純利益	4,140	4,203

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,147	4,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	△158
為替換算調整勘定	△95	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△79
その他の包括利益合計	△328	△304
四半期包括利益	3,819	3,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,818	3,901
少数株主に係る四半期包括利益	1	21

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,613	37,624	169,237	—	169,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	1,062	1,511	△1,511	—
計	132,062	38,686	170,748	△1,511	169,237
セグメント利益	7,461	1,861	9,322	△981	8,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△981百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△981百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,420	35,554	166,974	—	166,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	519	1,041	1,561	△1,561	—
計	131,940	36,595	168,535	△1,561	166,974
セグメント利益	7,964	1,330	9,294	△1,147	8,147

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,147百万円であ
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(6) 追加情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。